資料

発展途上国における原子力損害賠償制度の整備 —中国とインドネシアの例—

広瀬 研吉*, 神田 啓治*

Establishment of Nuclear Liability Regime in the Developing Countries —Examples of China and Indonesia—

By Kenkichi HIROSE and Keiji KANDA

While the nuclear developed countries has been establishing the nuclear liability regime in the form of national law and international treaty, establishment of the nuclear liability regime in the developing countries which try to actively promote nuclear development is desired.

In the Asian area in which a large-scale nuclear development is expected in the future, China which has already started nuclear development showed a basic policy of nuclear liability regime in the form of "reply" instead of establishing a legal framework, and Indonesia which will start a nuclear development in the future has made a high-level legal framework covering nuclear liability regime.

To develop nuclear liability regime in the developing countries it is important to give consideration to establishment of national law in each country, increase in amount of liability and international cooperation and linkage in the area.

KEYWORDS : *liability regime, developing countries, China, Indonesia, nuclear liability, legal aspects*

I. はじめに

原子力損害賠償制度は、1950年代末の世界の原子力開発の当初の段階から、原子力開発に必要不可欠なものとして、その整備が進められてきた。各国の国内法制度と国際条約とからなる原子力損害賠償制度は、原子力開発を進める各国にとって、自国内の損害賠償の制度を確立するという観点から重要であるのみならず、国際間の原子力技術・資材の取引きにおける責任の所在の明確化や国境を超える損害への対応等の国際関係の観点からも重要な意味を持つものとなっている。世界の原子力損害賠償制度は、国内法制度と国際条約ともに整備・充実が図られてきたが、1980年代に入ってその発展もやや停滞し始めた頃、1986年の旧ソ連のチェルノブイル事故が発生し、世界各国は、あらためて原子力損害賠償制度の重要性を認識し、その充実・強化に取り組み始めた。

このような状況の中で、今後、積極的な原子力開発が期待される発展途上国における原子力損害賠償制度の整備が注目されるところである。地域としては、東ヨーロッパとアジアの原子力開発に大きな発展が見込まれるが、東ヨーロッパ各国の原子力損害賠償制度は、国際条約への加盟も含めて概して着実に進展してきているといえるのに対して、アジア各国の原子力損害賠償制度の整備は個々ばらば

らという状況である。

本報では、アジアの中で、すでに原子力開発を進めているながら国内法制度を整備していない中国と、これから原子力開発を進めるに当たって国内法制度を整備したインドネシアという対照的な2ヶ国を例にとり、地域の中の発展途上国における原子力損害賠償制度の整備のあり方について報告する。

II. 中国における原子力損害賠償制度の状況

1. 概要

中国では、原子力技術保有国からの技術・機器設備の提供を受け、すでに原子力発電の建設が着々と進められつつある。原子力損害賠償制度に関しては、1986年4月に中国政府の基本方針が示されたが、原子力損害賠償の法制度はまだ成立していない。中国の原子力発電計画が今後ますます拡大されていくにつれ、原子力損害賠償に係る法制度の確立がより強く求められている。

2. 中国の原子力発電の開発計画⁽¹⁾

中国では現在、秦山原子力発電所(所在地は浙江省海塩県、運営者は中国核工業総公司(CNNC))の1号機(PWR, 30万kW)と、中国と香港との合併による大亜湾原子力発電所(所在地は広東省大亜湾、運営者は広東核電合営有限公司)の1号機、2号機(いずれもPWR, 98.4万kW)の計3基の発電炉が稼動中である。また、秦山2期計画(秦山第II

* 京都大学大学院エネルギー科学研究科 (Graduate School of Energy Sci., Kyoto Univ.)
(1997年 8月 7日 受理)

の1, 2号機)の1号機(PWR, 60万kW)が建設中である。

今後の原子力発電の開発は、2010年で2,000～2,500万kW(全発電設備の4～5%)になると見込まれており、現在の段階で、計11基の発電炉の建設が計画中である。このような大規模な原子力発電の建設計画に対して、原子力技術保有国は、中国に対して積極的な輸出攻勢をかけている。具体的には、大亜湾原子力発電所の1, 2号機に引き続き、大亜湾2期計画の嶺澳原子力発電所の98.4万kWのPWR炉2基については、フランスのフラマトム社等との間の機器供給契約が1995年10月に締結された。また、秦山3期計画(秦山第Ⅲの1, 2号機)の70万kWのCANDU炉(CANDU-6)2基については、カナダ原子力公社(AECL)との供給契約が1996年11月に締結された。さらに、江蘇省の連雲港原子力発電所については、中国とロシアが共同で計画を進めており、中国CNNCとロシア原子力省との間では、1996年12月にロシアが中国に対して2基のVVER-1000型炉を供給することに関し包括契約の原則取決めが締結された。また、米国については、1985年の米中原子力協力協定がまだ発効していない状況ではあるが、メーカーの強い要請も受け、米国政府も中国への原子力輸出制限の緩和に向けて動き始めている。

3. 国務院の「第三者核責任処理問題に関する回答」

中国国務院は、1986年4月に大亜湾原子力発電所建設の発注の契約がフランスのフラマトム社との間で締結されるに際し、「第三者核責任処理問題に関する回答」(以下、「回答」という)を出して、中国政府の原子力損害賠償制度の基本方針を示し、同発電所の建設計画を進めた。

「回答」の主な内容は、次の通りである⁽²⁾⁽³⁾。

- (1) 政府によって認められる、中国領土内に存在する原子力発電所又は原子力発電所のための核燃料物質の供給、所有又は輸送のためのその他の原子力施設を運営している者は、法律上の資格を有する原子力施設運営者である。
- (2) 原子力施設運営者は、施設の敷地で生じた原子力事故若しくは原子力施設運営者が他の者によって発送された核燃料物質に対して責任を有することになった後に、又は他の者が原子力施設運営者によって発送された核燃料物質に対して責任を有さない限りにおいて生じた原子力事故によりもたらされた原子力損害に対して絶対かつ唯一の責任を有する。
- (3) 原子力事故の被害者に対する原子力施設運営者の責任の制限は、1,800万元とする。しかし、原子力損害がこの金額を超えるときには、政府は3億元までの支援を行う。
- (4) 原子力施設運営者は、その者の意図的な行為又は怠慢によって原子力損害を引き起こした者に対しては、償還請求の権利を有する。さらに、原子力施設運営者

は、武力紛争、敵対行為、暴動又は重大な自然災害によって引き起こされた原子力損害に対しては免責される。

- (5) 補償の請求の期限は、原子力事故が生じてから10年以内で、被害者が原子力損害を知った日又は知り得た日から3年以内とする。
- (6) 中国領土内で生じた原子力事故によってもたらされた原子力損害に対する補償の請求は、中国の裁判所になされなければならない、その裁判所は、原子力事故の生じた場所を管轄する裁判所とする。

以上のように、この「回答」によって、原子力損害に対して原子力施設運営者が絶対かつ唯一の責任を負うこと(すなわち、原子力施設運営者が無過失責任を負うことと原子力運営者に責任を集中させること)などについての原子力損害賠償に係る基本的な方針が示されている。さらに、有限責任の金額(1,800万元)と政府の支援の限度額(3億元)など、具体的な賠償の限度の金額まで示されている。現在のところ、この「回答」が中国政府の原子力損害賠償に係る基本方針として公に示されているものとなる。

4. 中国の原子力損害賠償に係る法制度の整備の状況

中国では、1985年3月に秦山原子力発電所1号機の建設が開始されたが、その直前の1984年から原子力損害賠償制度の導入の検討が始められた。中国の原子力損害賠償に係る法制度は、原子力エネルギー法とその下で同制度の実施細則を定める核損害賠償責任条例の形で検討されているが、それらはいずれもまだ草案の段階であり成立していない。それらの法制度の検討の内容は、「回答」の内容と基本的には一致している。原子力エネルギー法草案と核損害賠償責任条例草案にみられる現在の中国の原子力損害賠償制度の基本的な枠組みは、次の通りである⁽⁴⁾⁽⁵⁾(なお、以下、条文数の示してある部分は、原子力エネルギー法草案のもので、それに続く[]内の部分は核損害賠償責任条例草案に示されているものである)。

(1) 原子力運営者の責任

(a) 責任の性質

原子力事故により原子力損害の賠償責任が生じた場合、責任者に故意又は過失が存在するかどうかは前提としない(第43条)として、原子力施設運営者の無過失責任の原則が示されている。

中国の「民法通則」は、民事責任は基本的には過失責任の原則を採っているが、非常に危険な業務がもたらす損害に対しては、無過失責任の原則を採っている⁽⁴⁾⁽⁵⁾。すなわち、「民法通則」第123条では、「高所、高圧、可燃、爆発、劇毒、放射性、高速度輸送手段など周囲の環境に対して高度の危険をもつ作業に従事し、他人に損害を与えた場合には、民事責任を負わなければならない。損害が被害者の故意によるものであることを証明できる場合は、民事責任は負わ

ない。」と規定されており、すでに放射性の作業により発生する損害に対しては、無過失責任とされている。

(b) 責任の集中

原子力施設の中での原子力事故により発生した原子力損害に対しては、原子力施設運営者が責任を負う(第42条)として、原子力施設運営者への責任の集中の原則が示されている。

(c) 免責事由

戦争、敵対行為、重大な自然災害により生じた原子力事故による原子力損害に対しては、原子力施設運営者は賠償責任を免れる(第43条)として、原子力施設運営者の免責事由を定めている。

(d) 有限責任

原子力損害の賠償額は、被害者が実際に受けた損失に相当する額とするが、国家が規定する最高限度額を超えないものとする(第45条)として、有限責任を定めている。[原子力施設運営者が1原子力事故から生じた原子力損害に対して支払う賠償金額は最大1,800万元とする。]

(2) 原子力施設運営者の損害賠償措置の義務

(a) 損害賠償措置の方法

原子力施設運営者は、原子力損害賠償の保険契約又はその他の措置を通じて、原子力損害の賠償のための財政的保証を提供すべきである(第45条)として、損害賠償措置の義務とその方法を定めている。

(b) 損害賠償措置による金額

原子力エネルギー法草案と核損害賠償責任条例草案においては、損害賠償措置により確保すべき金額については、具体的に示されていない。

(3) 国家による補償

財政的保証によっては損害の賠償責任に足りない場合には、原子力の主管部門が国務院に報告し許可された後、適当な補償を行う(第45条)として、国家による補償が示されている。[原子力損害が原子力施設運営者の責任の制限額である1,800万元を超えるときは、政府は3億元までの財政的補償を行う。]

(4) 賠償請求権の消滅

当事者が原子力損害を受けたことを知り又は知り得た日から起算する訴訟時効は3年とし、原子力損害が発生した日より10年を超えてはならないものとする(第46条)として、賠償請求権の消滅の規定を定めている。

(5) 裁判管轄権

外国企業、その他の組織又は個人の責任により原子力事故が生じ、中国領土内で原子力損害が発生し、若しくは中国領土内で生じた原子力事故により外国領土内で原子力損害が発生し、訴訟が提起された場合には、中国の人民法院が管轄する(第46条)として、裁判管轄権を定めている。[中国国境内で発生した原子力事故による原子力損害に関する全ての訴訟は、原子力事故発生地の管轄権がある省級の人民法院しか受理できない。]

5. 原子力損害賠償に係る国際条約への加盟状況

中国が加盟可能である原子力損害賠償の国際条約である「原子力損害の民事責任に関するウィーン条約」(以下、「ウィーン条約」という)には加盟していない。なお、「原子力船運航者の責任に関する条約」(1962年5月採択)の署名国となっている。

III. インドネシアの原子力損害賠償制度

1. 概要

インドネシアでは、1964年に原子力法(以下、「1964年原子力法」という)が成立し、すでにその中に原子力損害賠償に係る規定も入っていたが、内容的には十分なものではなかった。

最近になり、経済発展を背景にして原子力発電の導入計画が具体化してくる中で、インドネシア議会在1997年2月に可決した改正原子力法(以下、「新原子力法」という)には、内容が格段に充実した原子力損害賠償に係る規定が取り入れられた。

2. インドネシアの原子力開発

インドネシアは、石油の産出と輸出を背景に1970年代に入ってから順調な経済成長を遂げ、特に1980年代後半からは製造工業が急速に発達してきている。しかし、近年、石油産出も減少に向かいつつあり、国内エネルギー需要の石油依存度を小さくすることが求められている。このような中で、電力の安定供給が重要な課題となりつつあり、特に人口集中が急激に進み電力需要の伸びの著しいジャワ島を中心に、新しい電源として原子力発電の導入が求められる状況となっている。同国では、ジャワ島のムリア半島を候補地区とした原子力発電導入のためのフィージビリティ調査が進められ、1996年5月にインドネシア原子力庁に原子力発電所建設の候補サイトとなっているムリア半島の適性に関する調査結果が提出された。

このような動きと合わせて、原子力発電の導入を推進するための法的な整備として、インドネシア議会は、1996年6月から、1964年原子力法に代わる新原子力法案の審議に入り、1997年2月26日にこれを可決した。

3. 1964年原子力法における原子力損害賠償制度

1964年原子力法においては、原子力損害賠償制度の枠組みとして、原子力損害に対する賠償責任が原子力施設運営者にあることを規定しているが、損害賠償に関する規定は別途定めとされている⁽⁶⁾。損害賠償措置の義務づけが規定されていないことは、原子力損害賠償制度を規定する法律としては極めて不完全なものとせざるを得ない。また、新原子力法が成立するまでその下部規定は制定されず、実質的な原子力損害賠償制度としても実効性に乏しいものとなっていた。

4. 新原子力法における原子力損害賠償制度

新原子力法の原子力損害賠償に係る部分は、第7章の13条からなっており、次のような規定を内容としている⁽⁷⁾⁽⁸⁾。

(1) 原子力施設運営者の責任

(a) 責任の性質

第28条において、原子力施設運営者は、当該原子力施設の中で生じた原子力事故による第三者の原子力損害に対して賠償責任をとらなければならないとして、原子力施設運営者の無過失責任を定めている。

(b) 責任の集中

同じく上記第28条は、原子力施設運営者への責任の集中を定めている。

(c) 免責事由

第32条において、もし原子力事故が国際的又は非国際的な武力紛争又は衝突若しくは規制当局によって示された安全条件の計画の範囲で定められている通常の基準を超える自然災害の直接的な結果によって生じたものである場合は、原子力施設運営者は免責されるとしている。

(d) 有限責任

第34条において、原子力施設運営者の原子力損害に対する賠償責任は、一原子力施設についての若しくは一回の核燃料又は使用済核燃料の輸送についての一原子力事故に対して最大9,000億ルピアとすると、有限責任とその責任限度額を定めている。

(2) 原子力施設運営者の損害賠償措置の義務

(a) 損害賠償措置の方法

第35条において、原子力施設運営者は、第34条に規定される金額の賠償責任の措置を保険又はその他の財政上の担保によって講じなければならないとしている。

(b) 損害賠償措置による金額

第35条において、原子力施設運営者が講じなければならない損害賠償措置による金額は9,000億ルピアとしている。

(3) 国家による支援・補償

国による財政的な支援・補償は規定されていないが、第38条において、原子力事故のための原子力損害賠償にあたる保険会社による原子力損害賠償の支払いが、原子力事故から3日以内になされる規制当局による原子力事故の通告がなされてから7日以内になされなければならないことを定め、規制当局による原子力事故の通告がそのまま原子力損害賠償の支払いにつながるようになっている。

(4) 賠償請求権の消滅

第39条において、規制当局の通告がなされてから30年以内に申出がないときには、原子力事故の損害賠償の請求の権利は失効すると、請求の期限を30年としている。

(5) 裁判管轄権

第40条において、損害賠償の訴訟についての裁判の管轄地は、原子力事故の生じた場所の裁判所とするとされている。

る。

以上のように、新原子力法は、1964年原子力法に比べて、損害賠償措置の義務づけがなされていることや賠償措置の金額等が国際条約で求められる水準のものとなっていることなど、原子力損害賠償制度としては格段に発展したのものとなっている。

5. 原子力損害賠償に係る国際条約への加盟状況

インドネシアは、ウィーン条約には加盟していない。なお、「原子力船運航者の責任に関する条約」の署名国となっている。

IV. 日本の原子力損害賠償制度との比較

中国、インドネシアおよび日本の原子力損害賠償の法制度(ただし、中国の場合は草案)並びに国際条約(ウィーン条約)との比較を第1表に示す。

これらの比較をみると、責任の性質、責任の集中と免責事由に関する原子力事業者の責任は同一の枠組みとなっているが、責任の有限または無限については、日本が無限責任制をとっているのに対して、中国とインドネシアは国際条約と同様に有限責任制をとっている。また、日本と同様に、中国とインドネシアはともに、損害賠償措置を義務づけている。

損害賠償額については、無限責任制をとっている国の損害賠償措置額と有限責任制をとっている国の責任限度額とは必ずしも同列に比較できるものではないが、両者とも原子力損害に対して具体的に確保できる損害賠償額であるとして比較してみることとする。中国の場合は賠償措置額の規定がないが、責任限度額の1,800万元(1元を15円とすると約2.7億円)や国家の補償の限度額の3億元(同じく約45億円)は、日本の損害賠償措置額の300億円に比べてかなり低く、また、国際条約の求める水準に比べても低い水準である。これに対して、インドネシアの責任限度額(損害賠償措置額と同じ)の9,000億ルピア(1円を20ルピアとすると約450億円)は、日本の300億円を上回っていると、国際条約の求める水準にも近いものとなっている。

V. 発展途上国等における原子力損害賠償制度の整備のあり方

一国における原子力損害賠償制度の整備が、その国の本格的な原子力開発、具体的には原子力発電の導入を契機として進められるということは、原子力開発の先進国のみならず後進国にとっても同様である。しかし、先進国が社会・経済的な基盤を背景に、原子力開発の当初の段階から法律上の原子力損害賠償制度を確立してきたのに対して、発展途上国の場合の整備の進め方は、国情によって様々である。ここで、取り上げた中国とインドネシアの場合でも、原子力損害賠償制度の整備の取組み方は大きく異なっており、それらの取組み方から今後の発展途上国等における原

第 1 表 中国, インドネシア, 日本の原子力損害賠償法制度およびウィーン条約の比較

項 目	国・機関	中国	インドネシア	日本	国際原子力機関 (IAEA)
法律・条約		原子力エネルギー法草案 (「核損害賠償責任条例草案」による部分 は「条例」として示す。)	新原子力法	原子力損害の賠償に関する法律 (「原子力損害賠償補償契約に関する 法律」を含む)	ウィーン条約(「原子力損害の民事責任に 関するウィーン条約」)
機関 発効日又は施行日 加盟国		中国政府 (草案であり、まだ未成立)	インドネシア政府 1997年2月26日に議会で可決 —	日本政府 1962年3月15日施行 —	国際原子力機関 (IAEA) 1977年11月12日発効 28ヶ国
原子力事業者の責任 責任の性質 責任の集中 免責事由 責任の有限又は無限		無過失責任(第43条) 原子力運営者に集中(第42条) 戦争、敵対行為、重大な自然災害 (第43条) 有限責任(第45条) ・1事故当たり人民幣1,800万元 (条例)	無過失責任(第28条) 原子力運営者に集中(第28条) 武力紛争又は衝突、重大な自然災害 (第32条) 有限責任(第34条) ・1事故当たり9,000億ルピア	無過失責任(第3条) 原子力事業者に集中(第4条) 異常に巨大な天災地変、 社会的動乱(第3条) 無限責任	無過失責任(第2条第1項) 原子力運営者に集中(第2条第5項) 戦時行為等、異常に巨大な天災地変 (第4条第3項) 有限責任(第5条第1項) ・1事故当たり500万USドルを下回ら ない金額までに制限できる
損害賠償措置の義務 損害賠償措置の方法 損害賠償措置の金額		保険等(第45条) 規定なし	保険等(第35条) 1事故当たり9,000億ルピア (第35条)	保険等(第6条、第7条) 1事故当たり300億円 (第7条)	保険等(第7条第1項) 締約国が国内法において任意に決められる (第7条第1項)
国家の支援・補償		賠償責任に足りない場合は国家が適当な補 償を行う(第45条)。国家の補償は、人 民幣3億元を限度とする(条例)。	規定なし	賠償措置額を超える部分について国の援 助(第16条)	責任制限額と賠償措置額の差額を補償 (第7条第1項)
賠償請求権の消滅		損害を知ってから3年以内、事故が起こっ てから10年以内(第46条)	損害を知ってから3年以内、規制当局によ る事故の通告がなされてから30年以内 (第39条)	(民法により事故を知ってから3年以内 、事故から20年以内)	国内法により事故を知ってから3年以上の期間 、事故から10年以上の期間を設定できる (第6条)

子力損害賠償制度の整備のあり方について、いくつかの点を指摘しておきたい。

1. 法制度としての確立

現在、世界の原子力輸出国は、原子力発電の開発の大きなポテンシャルを持つ東ヨーロッパやアジアの諸国への市場参入を積極的に図っているが、原子力輸出国が相手国に対して原子力損害賠償の法制度の確立について要請する姿勢は、1960年代の原子力開発の初期の頃に比べて弱まっている。

このため、中国においては、原子力発電の導入を開始するまでに原子力損害賠償に係る法制度が確立されるに至らなかった。中国は、原子力損害賠償に係る基本方針を「回答」という形で明らかにしているが、このような例はロシア等にもみられる⁽⁹⁾。ロシアの場合は、欧州復興開発銀行 (EBRD) からの原子力安全支援基金による支援を受けるに際して、EBRDとの取極めおよび声明(1995年5月)によって、原子力損害賠償においては機器の供給者を保護することなどを内容とする政府の原子力損害賠償に係る基本方針を示した。しかし、このようなやり方は、緊急避難的な措置であり、ロシアはその後、原子力損害賠償制度を取り入れた原子力法を成立させており、また、ウィーン条約にも署名している。原子力損害賠償制度の無過失責任、責任の集中、損害賠償措置の義務づけなどの要求は、法制度として確実に履行されることが求められるものである。特に、将来大きな原子力発電国になろうとしている中国において

は、政策表明にとどまらず、原子力損害賠償の法制度としての確立が早急に望まれるところである。

インドネシアについては、当初の原子力法が成立した1964年当時は、国情がやっと安定に向かいつつあったときで原子力発電の導入計画もなかったが、原子力法の成立に際しては、すでに原子力損害賠償の法制度としての必要性が認識されていた。1964年原子力法における原子力損害賠償制度の内容は十分なものではなかったが、その後の下部規定の調査検討の積重ねにより、新原子力法においては、原子力損害賠償の責任限度額を9,000億ルピアという高い水準とすることを含め、原子力発電の具体的計画に対応し得る原子力損害賠償制度を確立するに至った。

今後、原子力発電の開発を進めようとする発展途上国においては、原子力損害賠償制度を当初より法制度として確立することを目標としてその整備を進めていくことが望まれ、国際機関や周辺諸国を含む関係各国もそのための必要な支援・協力をしていくことが重要であると考えられる。

2. 損害賠償額の水準

原子力損害賠償制度の実効性という観点からは、損害賠償額の水準は重要な要素である。損害賠償額の水準については、中国、インドネシアおよび日本の比較は前述したが、アジアに範囲を広げて、中国、インドネシアおよび日本を含めたアジア各国の原子力損害賠償制度の概要を第2表に示し、また、これに基づき、アジア各国の原子力損害賠償制度における損害賠償の責任限度額または損害賠償措置額をSDR単位*に換算して比較したものを第1図に示す。第1図からみられるように、損害賠償の責任限度額または損害賠償措置額は、日本とインドネシアが1億SDRを超えているが、その他の国はマレーシアが1,000万SDRをわずかに超えているものの、他の韓国、台湾、中国、フィリピン

* SDR単位とは、国際通貨基金(IMF)特別引出し権により、一定の条件の下で認められている外貨引出しのための単位を示すが、具体的な通貨形態としては存在しない。SDRの価値は変動レートで決定されており、1SDRは1.5USドル前後で変動している。

第2表 アジア各国の原子力損害賠償に係る法制度の内容等

(1997.07.12現在)

項目 国名	法律名 (下段は成立日)	原子力事業者の責任					損害賠償措置 の義務 上段：方法 下段：金額	国の支援・ 補償 (下段はその 限度額)	賠償請求権 の消滅	裁判管轄権	国際条約への 加盟状況 P：パリ B：ブダペスト V：ウィーン JP：ジョイント	原子力保 険プール
		責任の性質	原子力運 営者への 責任の集 中	求償権	免責事由	責任の有限 又は無限 (下段は責任 限度額)						
【原子力発電 国】												
日本 (4,271(51))	原子力損害の賠償に関する法律等 1961.06.08	無過失 (3)	集中 (4)	故意・特約 (5)	天災地変等 (3)	無限責任	保険等 300億円 (6),(7)	援助 (7)	—	—	—	有
韓国 (962(11))	原子力損害賠償法 1969.01.24	無過失 (3(1))	集中 (3(3))	故意・特約 (4)	天災地変等 (3(1))	無限責任 (3(1))	保険等 90億ウォン (5(2))	援助 (14(1))	—	—	—	有
台湾 (514(6))	核損害賠償法 1971.07.26	無過失 (17)	集中 (11), (22)	故意・特約 (22)	武力衝突等 (17)	有限責任 7,000万銀ドル (23)	保険等 当局が決定 (24)	補償 7,000万銀ドル 限度 (28)	損害3年 事故10年 (27)	—	—	有
中国 (227(3))	原子力エネルギー法 ・核損害賠償責任条例 (いずれも草案)	無過失 (43)	集中 (42)	—	戦争等 (43)	有限責任 1,800万元 (45・条例)	保険等 (45)	補償 (45)	損害3年 事故10年 (46)	人民法院 (46)	—	有
インド (184(10))	(不明)											有
【現在はまだ原子 力発電を行って いない国】												
インドネシア	原子力法 1997.02.26	無過失 (28)	集中 (28)	故意 (33)	武力紛争等 (32)	有限責任 9,000億ルピア (34)	保険等 9,000億ルピア (35)	—	事故30年 (39)	事故発生地の裁判 所 (40)	—	無
マレーシア	1984年原子力許可法 1984	無過失 (45)	集中 (43(1)), (45)	故意・特約 (47(1))	武力衝突等 (46(1))	有限責任 5,000万リンギット (59)	保険等 (60(1))	補償 5,000万 リンギット限度 (61(1))	損害20年 事故20年 (63)	—	—	無
フィリピン	法律第5207号 1968.06.15	無過失 (38(c))	集中 (38(a))	故意・特約 (39(c))	武力衝突等 (44)	有限責任 500万 US ドル相当 (42)	保険等 (46)	補償 500万 US ドル相当限度 (52)	損害3年 事故10年 (62)	事故発生地の裁判 所 (54)	V 1965. 11. 15	有

(注)

- ①出典は、OECD/NEA/Nuclear Law Bulletin 各号，“Third Party Liability(1990)”，“Liability and Compensation for Nuclear Damage(1994)”。
- ②国名の下段の括弧内は、原子力発電設備総容量（万kW）と基数（括弧内）を示す（出典は、日本原子力産業会議“世界の原子力発電の動向（1996年次報告）”）。
- ③原子力事業者の責任から裁判管轄権までの各欄の最後部に示した括弧内の数字は、法律の条文数を示す（例：(3(2))は、第3条第2項を示す。）。
- ④国際条約への加盟状況の欄のブダペスト条約は、1982年11月16日採択（1991年8月1日発効）のものを示す。また、同欄の「JP：ジョイント」は、「ウィーン条約及びパリ条約の適用に関する共同議定書」（1988年9月21日採択、1992年4月27日発効）を示す。同欄のP、B、V、JPの下段はその条約への加盟年月日を示す。

は1,000万SDR以下となっており、アジア各国間で大きな開きがある。ヨーロッパの原子力先進諸国が加盟しているパリ・ブダペスト条約や現在最終的に取りまとめられている改正ウィーン条約案が求める水準が3億SDRになっている（現行のウィーン条約が求めている水準は500万USドル（約300万SDR）である）ことからみても、アジア諸国の損害賠償額の全体的な水準はまだ低いとみなさざるを得ない。将来の大きな原子力開発の発展が期待されるアジアにおいて、損害賠償額を充実させていくためには、国際条約への対応のための政府間の協議や原子力保険プール間の協力などの日本を含めた地域全体としての努力が今後ますます重要となってくる。

3. 国際機関・国際社会の役割

1986年のチェルノブイル事故は、原子力損害賠償制度の国際条約の枠組みがまだ実効性の乏しいものであることを示す結果となり、これを契機として、国際社会は、越境損害への対応も含め国際条約をより実効性のある、かつ、普遍的なものにするため、パリ条約とウィーン条約を連結するジョイント・プロトコルを成立させ、さらに、パリ・ブ

ラッセル条約とウィーン条約との乖離をうめるためのウィーン条約の改正作業に取り組んできた⁽⁹⁾。発展途上国の立場に考慮を払ったこのような新しい国際的枠組み作りの努力によって、原子力開発に取り組み原子力損害賠償制度を整備・充実させようとする発展途上国にとっては、より明確な指針が与えられることとなった。また、中国が原子力損害賠償の法制度の草案を検討するに当たり、国際原子力機関が協力し必要な助言等を行ってきたが、このような国際機関の支援活動もますます重要となってくる。

しかし、ヨーロッパのパリ・ブダペスト条約加盟国にみられるように、今後、各国が前述の損害賠償額を含めて原子力損害賠償制度を充実・強化する上において特に強い牽引力となり得るのは、原子力開発と原子力損害賠償において共同体である地域の連携・協力であろう。このため、アジア地域のような地域的なブロック単位で原子力損害賠償制度に関する情報や協力のための国際的な会合を持つことは、その地域の原子力の安全確保、越境損害への対応、技術協力の推進等の観点から有効であり、このような国際社会の努力が重要となってくると考えられ、その中で日本の役割も検討に値しよう。

(注1) 日本と韓国は無限責任制をとっている。

(注2) パリ・ブラッセル条約に加盟しているヨーロッパ諸国は最終的に3億SDRを確保できる制度体制となっている。

第1図 アジア各国の原子力損害賠償に係る責任限度額または損害賠償措置額

本報をまとめるに当たり、科学技術庁、通商産業省/資源エネルギー庁およびインドネシア原子力庁からご教示をいただきましたことを感謝いたします。

—参考文献—

- (1) 日本原子力産業会議：世界の原子力発電開発の動向(1996年次報告), p.12 (1996)。
- (2) OECD/NEA : Third Party Liability, p.69 (1990)。
- (3) Zhiming Zhou, Chunsheng Liu : Present status and prospects of the compensation system for nuclear damage in China, *Symp. on Nuclear Accidents Liabilities and Guarantees*, OECD/NEA, p.278 (1993)。
- (4) 日本エネルギー法研究所：諸外国の原子力損害賠償制度, *JELI-R-58*, p.341 (1993)。
- (5) 日本エネルギー法研究所：諸外国の原子力損害賠償制度一別冊, *JELI-R-58-2*, p.19 (1993)。
- (6) OECD/NEA : Third Party Liability, p.123 (1990)。
- (7) "Rancangan Undang-Undang R. I. tentang Ketenaganukliran" (インドネシア国新原子力法の原文), (1997)。
- (8) Moendi Poernomo (Chief of At. Energy Control Bureau, Natl. At. Energy Agency, Indonesian Government) から筆者あてのインドネシア国新原子力法の原子力損害賠償制度に関する内容を解説した書簡(1997年5月2日付け), (1997)。
- (9) 広瀬研吉, 神田啓治：原子力損害賠償制度の現況と課題, *原子力誌*, 39 (1), 38 (1997)。